

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月17日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
 コード番号 6576 URL http://rehabili-youko.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中山 俊之 (TEL) 03(5944)2680
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,760	9.2	104	29.9	93	45.8	70	47.7
30年3月期	1,611	7.3	80	10.9	64	8.2	47	△31.8
(注) 包括利益	31年3月期		71百万円(44.9%)		30年3月期		49百万円(△31.5%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
31年3月期	101.19	—	—	—	27.2		6.7		5.9	
30年3月期	68.52	—	—	—	24.0		4.6		5.0	

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 —百万円 30年3月期 —百万円
 (注1) 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 (注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
31年3月期	1,399	—	295	—	21.1		422.19	
30年3月期	1,412	—	224	—	15.9		320.53	
(参考) 自己資本	31年3月期		295百万円		30年3月期		224百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
31年3月期	152	—	△11	—	△106	—	233	
30年3月期	118	—	△69	—	△38	—	198	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	954	9.3	26	△45.2	20	△50.4	6	△81.1	8.98
通期	1,987	12.9	102	△2.0	90	△4.0	63	△10.4	90.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）株式会社ヨウコーほっとスタッフ

なお、株式会社ピーアンドエイが平成30年11月1日付で株式会社ヨウコーほっとスタッフに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	700,000株	30年3月期	700,000株
31年3月期	—株	30年3月期	—株
31年3月期	700,000株	30年3月期	700,000株

(注) 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、安定しない原材料価格や不透明な米国通商政策、中国経済の減速、IT需要の低迷などが製造業の業績を押し下げましたが、非製造業においては、自然災害の影響はあったものの、個人消費の増加により小幅な改善に向かいつつあります。しかし、不安定な原材料価格や深刻な人手不足は、製造業、非製造業ともに及ぼす影響は大きく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、国内の高齢化が進む中、介護サービス利用者及び介護給付費は年々増加しており、介護サービスの制度を健全に維持・発展させるための施策が毎年打ち出されております。利用料の自己負担分の一部見直し、介護現場の負担軽減のための施策、介護福祉士等の介護人材の社会的評価向上の後押しなど、様々な制度改定に対して、介護事業者はサービスの維持向上とコスト管理に努めながら、柔軟な対応を求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、平成29年12月にスタートした人材派遣・人材紹介事業を更に発展させるため、平成30年7月同種の事業を展開する株式会社ピーアンドエィを株式取得により当社グループの1社とし、また、同年11月には、同社の商号を株式会社ヨウコーほっとスタッフへ変更すると同時に、株式会社ビーワンコーポレーションから人材派遣・人材紹介事業を譲り受け、介護サービス事業と並ぶもうひとつの基幹事業へと成長させるため、同事業の拡大を進めております。

また、既存の介護サービスの事業所、施設におきましては、顧客満足度及びサービスクオリティの向上を目指し、顧客アンケートの実施、職員のモラルアップ及びスキルアップのための研修の充実、イベント・レクリエーションの企画力強化、施設運営の見直しと改善に注力してまいりました。加えてヒヤリハットの事例検証や事故防止委員会の強化など、安全面での信頼性の向上に努めてきたことにより、既存事業は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,760,369千円（前連結会計年度比9.2%増）となり、営業利益は104,383千円（同29.9%増）、経常利益は93,931千円（同45.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70,835千円（同47.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は538,931千円となり、前連結会計年度末と比較して41,586千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が34,606千円、売掛金が4,335千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は860,897千円となり、前連結会計年度末と比較して54,210千円の減少となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が28,655千円、のれんが18,418千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は238,400千円となり、前連結会計年度末と比較して13,095千円の増加となりました。これは主に、流動負債その他が12,013千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は865,894千円となり、前連結会計年度末と比較して96,884千円の減少となりました。これは主に、長期借入金100,116千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は295,533千円となり、前連結会計年度末と比較して71,164千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度における利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて34,366千円増加し、233,079千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は152,809千円となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益90,032千円、のれん償却額25,832千円、減価償却費24,205千円などによるものであります。また、減少要因の主なものは、利息の支払額24,082千円、法人税等の支払額15,290千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11,979千円となりました。減少要因の主なものは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,881千円、事業譲受による支出2,314千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は106,463千円となりました。減少要因の主なものは、長期借入金の返済による支出99,146千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

介護サービス業界においては、介護保険の利用者及び介護給付費の増加と介護報酬の財源のバランスをとるための制度改定が今後も続く予想されます。

そのような環境において、当社グループではサービスクオリティの向上により、各事業所・各施設の稼働率・入居率を高めることに注力するとともに、より精緻な経費管理を行うことで事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

更に当業界においては、介護事業所・施設の運営の難化や後継者の不足からM&Aの案件が増加傾向にあり、当社グループはM&Aによる事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。令和元年5月9日に公表いたしました「株式会社光風苑の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループは同年5月10日付で新たな子会社を取得いたしました。また、同年5月9日に公表いたしました「有限会社アカネケアコンサルトの事業譲受に関するお知らせ」に記載のとおり、令和元年7月1日付で有料老人ホームの事業を譲り受ける予定です。このため、一時的な取得費用を計上する必要から、令和2年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は増加するものの、利益については前期より減少することとなる見通しです。

以上により、令和2年3月期の業績につきましては、売上高1,987,317千円(当連結会計年度比12.9%増)、営業利益102,321千円(同2.0%減)、経常利益90,180千円(同4.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益63,486千円(同10.4%減)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,373	233,979
売掛金	286,126	290,462
商品	247	127
その他	24,006	21,891
貸倒引当金	△12,409	△7,530
流動資産合計	497,344	538,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(総額)	278,552	260,601
土地	303,732	303,732
リース資産(総額)	146,261	137,795
その他(総額)	6,566	4,328
有形固定資産合計	735,113	706,458
無形固定資産		
のれん	93,944	75,526
リース資産	11,873	9,329
その他	530	350
無形固定資産合計	106,349	85,206
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,650	12,437
その他	57,993	56,794
投資その他の資産合計	73,644	69,232
固定資産合計	915,107	860,897
資産合計	1,412,452	1,399,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,443	14,958
1年内返済予定の長期借入金	99,146	100,116
リース債務	7,317	7,049
未払法人税等	8,022	8,888
その他	95,374	107,387
流動負債合計	225,304	238,400
固定負債		
長期借入金	620,131	520,015
リース債務	156,134	149,085
資産除去債務	5,204	5,294
長期前受収益	105,962	104,195
その他	75,345	87,304
固定負債合計	962,778	865,894
負債合計	1,188,083	1,104,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	177,142	247,978
株主資本合計	232,142	302,978
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△7,773	△7,444
その他の包括利益累計額合計	△7,773	△7,444
純資産合計	224,369	295,533
負債純資産合計	1,412,452	1,399,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	1,611,948	1,760,369
売上原価	1,281,496	1,417,718
売上総利益	330,451	342,650
販売費及び一般管理費	250,074	238,267
営業利益	80,377	104,383
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	2,320	3,882
受取貸貸収入	8,832	8,832
その他	2,995	3,714
営業外収益合計	14,149	16,431
営業外費用		
支払利息	25,655	24,082
その他	4,441	2,801
営業外費用合計	30,096	26,883
経常利益	64,431	93,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産除却損	1,037	—
減損損失	—	3,898
特別損失合計	1,037	3,898
税金等調整前当期純利益	63,484	90,032
法人税、住民税及び事業税	16,697	16,156
法人税等調整額	△1,176	3,040
法人税等合計	15,521	19,197
当期純利益	47,963	70,835
親会社株主に帰属する当期純利益	47,963	70,835

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	47,963	70,835
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,376	329
その他の包括利益合計	1,376	329
包括利益	49,340	71,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,340	71,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	129,178	184,178
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,963	47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	47,963	47,963
当期末残高	42,500	12,500	177,142	232,142

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,149	△9,149	175,028
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,376	1,376	1,376
当期変動額合計	1,376	1,376	49,340
当期末残高	△7,773	△7,773	224,369

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	177,142	232,142
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,835	70,835
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	70,835	70,835
当期末残高	42,500	12,500	247,978	302,978

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,773	△7,773	224,369
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,835
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	329	329	329
当期変動額合計	329	329	71,164
当期末残高	△7,444	△7,444	295,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,484	90,032
減価償却費	27,032	24,205
減損損失	—	3,898
のれん償却額	32,391	25,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,172	△4,878
受取利息	△1	△2
支払利息	25,655	24,082
固定資産売却損益(△は益)	△91	—
固定資産除却損	1,037	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,607	6,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153	119
仕入債務の増減額(△は減少)	△308	△484
長期預り金の増減額(△は減少)	3,485	—
その他	41,947	22,829
小計	174,044	192,180
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△25,655	△24,082
法人税等の支払額	△29,947	△15,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,444	152,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
有形固定資産の取得による支出	△5,934	△1,763
有形固定資産の売却による収入	106	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,658	△340
敷金及び保証金の回収による収入	2,044	560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,881
事業譲受による支出	△60,000	△2,314
その他	338	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,342	△11,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	178,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,141	△99,146
リース債務の返済による支出	△6,644	△7,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,785	△106,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,316	34,366
現金及び現金同等物の期首残高	188,396	198,713
現金及び現金同等物の期末残高	198,713	233,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が818千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が818千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部にサービスごとの事業部を置き、本社で立案された包括的な戦略に従い、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「デイサービス」、「有料老人ホーム」、「在宅サービス」及び「教育・紹介派遣」の4つを報告セグメントとしております。

なお、従来、提供するサービス内容ごとに「デイサービス」、「有料老人ホーム」、「在宅サービス」及び「教育」の4つの報告セグメントとしておりましたが、労働者派遣事業の事業拡大に伴い、「教育」セグメントの名称を「教育・紹介派遣」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	510,902	903,557	183,748	13,741	1,611,948	—	1,611,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,384	4,384	△4,384	—
計	510,902	903,557	183,748	18,125	1,616,332	△4,384	1,611,948
セグメント利益又は損失(△)	120,493	68,121	71,046	△6,429	253,232	△172,855	80,377
セグメント資産	144,247	872,943	22,967	288	1,040,447	372,005	1,412,452
その他の項目							
減価償却費	5,209	12,648	462	604	18,924	6,740	25,664
のれん償却額	—	32,391	—	—	32,391	—	32,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	985	64,503	—	—	65,489	14,296	79,785

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は△172,855千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額372,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社土地

建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,740千円は、主に全社資産の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額14,296千円は、本社ネットワークソフト設備の投資額であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	526,405	953,426	201,137	79,400	1,760,369	—	1,760,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,302	12,302	△12,302	—
計	526,405	953,426	201,137	91,703	1,772,672	△12,302	1,760,369
セグメント利益	109,197	93,802	74,276	4,917	282,194	△177,811	104,383
セグメント資産	128,718	856,354	38,623	42,491	1,066,187	333,641	1,399,828
その他の項目							
減価償却費	5,324	10,485	396	1,027	17,234	6,971	24,205
のれん償却額	—	23,598	—	2,233	25,832	—	25,832
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	302	1,460	—	—	1,763	—	1,763

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△177,811千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額333,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,971千円は、主に全社資産の調整額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	320円53銭	422円19銭
1株当たり当期純利益	68円52銭	101円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,963	70,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,963	70,835
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	224,369	295,533
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	224,369	295,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、令和元年5月9日開催の取締役会において、株式会社光風苑の株式を取得して子会社化することを決議し、令和元年5月10日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社光風苑

取得した事業の内容 : 有料老人ホーム事業

② 企業結合を行った主な理由

老人ホーム事業の規模の拡大と間接業務の一体化運営による効率化を図り、当社事業の競争力を高めるためであります。

③ 企業結合日

令和元年5月10日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ヨウコーフォレスト館山

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社光風苑の議決権の100%を取得したため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格については、当事者間の契約により非公開としておりますが、専門家のデュー・デリジェンス実施を踏まえ、公正妥当な金額にて取得いたしました。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 20,600千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、未確定であります。

2. 事業譲受による企業結合

当社は、令和元年5月9日開催の取締役会において、株式会社揚工舎が有限会社アカネコンサルトから同社が運営する有料老人ホーム事業を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、令和元年5月10日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称 : 有限会社アカネケアコンサルト

取得した事業の内容 : 有料老人ホーム事業

② 事業譲受を行った主な理由

有限会社アカネケアコンサルトから有料老人ホーム事業を譲受することにより、事業の拡大を図り、当社事業の競争力を高めるためであります。

③ 事業譲受日

令和元年7月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 事業譲受後企業の名称

株式会社揚工舎（ヨウコーフォレスト花小金井）

(2) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲受取得価格については、当事者間の契約により非公開としておりますが、専門家のデュー・デリジェンス実施を踏まえ、公正妥当な金額にて取得いたします。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料	9,400千円
-------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、未確定であります。